

第4編 環境・経済・社会の統合的向上に向けた横断的視点

第4編 環境・経済・社会の統合的向上に向けた横断的視点

気候変動、生物多様性の損失、汚染といった環境問題は、それぞれの課題が相互に深く関連し、社会経済活動にも大きな影響を与えています。このような状況下で、環境・経済・社会の統合的向上を図り、持続可能な社会を実現するためには、社会・経済との関係性も踏まえた分野横断的な視点を持ち、環境施策の取組を進める必要があります。

そこで以下の横断的視点を定めます。この視点を踏まえ、分野別の施策を統合的に実施することで、相乗効果(シナジー)の発揮を図ります。

1. 安全な暮らしを『守る』

(1) 環境を守り、災害からも守る取組の推進 (災害×環境)

森林や里地・里山などの自然環境の保全や土地の適正な管理を図ることで、風水害、土砂災害、地震などの災害リスクに対応するとともに、平時から緊急時にも利用可能なエネルギー確保や災害廃棄物処理対策などの応急対策に取り組むことで、環境を守りつつ、災害に強い地域づくりを進めます。

(2) 気候変動への適応 (気候変動(適応)×環境)

県内で確認されている気候変動による「現在の影響」及び「将来懸念される影響」について、各分野(農業・林業・水産業、水環境・水資源、自然生態系、自然災害、健康、産業経済活動)毎に情報を整理し、その影響に適応するための対策を講じます。なお、「現在の影響」及び「将来懸念される影響」に関しては、気候変動適応センターにおいて最新の科学的知見の収集・整理・分析に努め、情報発信及び事業者等への技術的助言を行うことで、適応策のさらなる促進に繋がります。

(3) 人の健康や自然環境を脅かす化学物質等による環境汚染の防止 (汚染×環境)

化学物質やマイクロプラスチック等による環境汚染の未然防止及び環境負荷の低減に向け、事業者等における化学物質等の適正な使用や管理、排出削減の促進や流出防止対策を推進するとともに水・大気環境等のモニタリングを着実に進めることで、安全な生活環境と自然環境の保全を図ります。

2. 自然・歴史資源を『活かす』

(1) 環境に配慮した地域資源の活用による再生可能エネルギーの利用拡大（エネルギー×環境）

地域環境との調和等に配慮した上で、地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を進めます。さらに、蓄電池・水素等を活用することで、再生可能エネルギーの利用拡大及び地産地消に加え、レジリエンス向上（緊急時のエネルギー対策）を目指します。

(2) 地域資源を活かした活力創出（地域資源×環境）

先人たちの営みにより受け継がれてきた歴史文化遺産や森林、田園・里山風景などの保全・再生や生物多様性の増進を図ります。その上で、これらの資源を活用した景観づくりを進め、エコツーリズム・グリーンツーリズムを促進するとともに、J-クレジットの利活用などにより森林資源を持続可能な林業の発展へと結びつけ、地域の活力創出を図ります。

3. 人・地域づくりを通じ『未来へ紡ぐ』

(1) 環境に配慮したライフスタイルへの転換を促す取組の推進（ライフスタイル×環境）

環境問題の多くは、日常生活や事業活動に起因していることから、その解決に向けては、県民一人ひとりが当事者意識を持ち、脱炭素社会や循環経済への移行、ネイチャーポジティブの実現に向け活動することが重要となります。そこで、環境保全活動を積極的に行っている団体、企業や学校等と連携を図りながら、環境教育・学習を進めるとともに、ライフスタイル転換を後押しする仕組みづくり、各種イベント等を通じた普及啓発に取り組みます。

(2) 環境への取組を通じた地域づくりの推進（地域コミュニティ×環境）

人口減少や少子高齢化などにより地域コミュニティの連携が弱まる中、森林等の荒廃や野生動物の生息・生育環境の劣化など環境面への影響も懸念されます。こうした中で、環境保全の取組を地域のつながりを強める基盤とし、多様な主体が互いに連携・協力するパートナーシップの形成の促進及び自主的な実践活動を誘発することで持続可能な地域づくりを目指します。

(3) 環境に配慮した企業経営の促進（企業×環境）

企業が環境や社会に配慮した上で、持続的に成長することは、地域の経済基盤を強化するとともに、環境保全や企業価値の向上にもつながり、奈良県全体の持続可能性を高めます。そのため、環境ラベルの活用など企業の自主的な環境配慮の取組を促すことで、企業の環境配慮経営を促進し、脱炭素社会や循環経済への移行、ネイチャーポジティブの実現を目指します。